資金収支計算書

		(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)					
		収入の部	予 算	決 算	差 異		
翌年度に入学する学生生		学生生徒等納付金収入	2,773,336	2,772,454	882		
徒等から受入れた授業料・ 入学金等。	\	手数料収入	71,209	70,797	412		
> (1 m2 () 0	\	寄付金収入	63,598	63,116	482		
		補助金収入	1,042,081	1,071,519	△ 29,438		
貸付金の回収額。特定の	\	資産売却収入	0	0	0		
目的のために積立てた預金 (退職・減価償却)等を	\	付随事業·収益事業収入	58,858	57,993	865		
取り崩した額など。		受取利息·配当金収入	4,000	4,201	△ 201		
- J.	$\setminus \setminus$	雑収入	144,836	142,905	1,931		
		借入金等収入	0	0	0		
収入として計上したが、未収 となっているものや、前受金	\•	前受金収入	339,120	356,514	△ 17,394		
収入として前年度までに既	/ }	その他の収入	144,343	150,366	△ 6,023		
に受入れている収入を差引		資金収入調整勘定	△ 545,430	△ 556,330	10,900		
くことにより、資金の収入額を		前年度繰越支払資金	2,998,968	2,998,968	0		
調整するもの。		収入の部合計	7,094,919	7,132,505	△ 37 , 585		
		支出の部	予 算	決 算	差 異		
	,	人件費支出	2,183,148	2,182,070	1,078		
土地、建物、構築物等を取		教育研究経費支出	962,972	924,230	38,742		
得するための支出。		管理経費支出	319,030	303,187	15,843		
	1	借入金等利息支出	0	0	0		
機器備品、図書、車両など	$ \ $	借入金等返済支出	0	0	0		
を取得するための支出。	\ \	施設関係支出	120,749	117,905	2,844		
		設備関係支出	127,323	126,201	1,122		
		資産運用支出	301,512	301,513	△ 1		
支出として計上したものの、 未払いとなっているものや、前		その他の支出	35,002	36,698	△ 1,695		
払金支払いとして前年度まで		[予備費]	30,000		30,000		
に支払っている経費を差引く		資金支出調整勘定	△ 21,350	△ 40,468			
ことにより、資金の支出額を		次年度繰越支払資金	3,036,533	3,181,169	△ 144 , 636		
調整すること。		支 出 の 部 合 計	7,094,919	7,132,505	△ 37 , 585		

【語句説明】資金収支計算書にのみ表れる主な科目

[前受金収入]

翌年度の活動に対する収入をいいます(新入生の入学金・授業料等)。

[資金調整勘定(資金収入調整勘定、資金支出調整勘定)]

資金収入調整勘定とは、当年度の諸活動に対する収入で前年度以前に資金の収入になったもの及び当年度の諸活動 に対する収入で翌年度以降に資金が受け入れられるものです。

資金支出調整勘定は、当年度の諸活動に対応する支出で前会計年度以前において支払資金の支出となったもの及び 当年度の諸活動に対応する支出で翌会計年度以後において支払資金の支出となるべきものをいいます。

【語句説明】資金収支計算書及び事業活動収支計算書に共通して表れる主な科目

在学又は入学の条件として、所定の額を義務的にかつ一律に納付すべきものです。授業料、教育充実費、入学金等 の学生・生徒から納入されるもので、収入のうちで最も大きな割合を占めます。

入学試験、転入学試験等のために徴収する収入です。

具体的には、入学検定料、試験料、証明書発行手数料をいいます。

国・地方公共団体及びこれに準ずる機関から交付される補助金をいいます。

[受取利息・配当金]

預貯金や有価証券等の利息・配当金収入をいいます。

めの統一的な学校法人会計基準が定められています。

[付随事業収入]

食堂、売店、寄宿舎等の補助活動収入、外部から委託を受けて行う受託事業収入などをいいます。

学校法人はその教育研究活動を行うにあたって必要な施設や設備、経営に必要な財産

を持つために、国または地方公共団体等から補助を受けています。これら補助金の交付

を受けている学校法人は私立学校振興助成法の定めにより、「学校法人会計基準(昭和

このように、公共性・安定性・継続性が求められる私立学校においては、中長期的に

わたって永続的な経営を維持するために収支均衡を図るべく、適正な会計処理を行うた

46年文部省令制定)」という会計ルールに従い計算書類を作成し、公認会計士または

監査法人による監査を受けて、所轄庁に届け出ることが義務付けられています。

学校法人に帰属する上記の各収入以外の収入をいいます。これには、私学事業団等から退職金資金その他の交付金 を受けたときの収入も含みます。

活動区分資金収支計算書

	(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)	(単位:千円)
	科目	金額
±2/	学生生徒等納付金収入	2,772,454
教	手数料収入	70,797
育収	特別寄付金収入	14,759
中し、	経常費等補助金収入	1,060,503
到	付随事業収入	57,993
に	維収入	142,905
ょ	教育活動資金収入計	4,119,412
る	人件費支出	2,182,070
	教育研究経費支出	924,230
金出	管理経費支出	289,413
収	教育活動資金支出計	3,395,713
支差	3	723,699
調	整勘定等	△ 54,71 1
教	育活動資金収支差額	668,988
施	科目	金額
設 収	施設設備寄付金収入	48,357
	施設設備補助金収入	11,017
備 人	施設整備等活動資金収入計	59,373
活	施設関係支出	117,905
動 支	設備関係支出	126,201
(減価償却引当特定資産繰入支出	100,001
る 一	施設整備等活動資金支出計	344,107
資 差		△ 284,734
^ 圧		
金		
取調	整勘定等	△ 3,690
短収 調整		△ 3,690 △ 288,424
短収 調整	整勘定等 设整備等活動資金収支差額	△ 3,690 △ 288,424
短 調	整勘定等 設整備等活動資金収支差額 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 科 国 退職給与引当特定資産取崩収入	△ 3,690 △ 288,424 380,564 金 額
調整 調整	整勘定等 设整備等活動資金収支差額 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 科 目	△ 3,690 △ 288,424 380,564 金 額 7,436
速収 調整 施設 施設 か計 (整勘定等 設整備等活動資金収支差額 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 科 国 退職給与引当特定資産取崩収入	△ 3,690 △ 288,424 380,564 金 額 7,436
調整 調整 海流 かまり かまり かまり かまり かまり かまり かまり それ こうしゅう かいき	整勘定等 设整備等活動資金収支差額 教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 科 目 退職給与引当特定資産取崩収入 修学·研修旅行費預り資産取崩収入	△ 3,690 △ 288,424 380,564 金 額 7,436 1,860
調調 施 施 ・ で その	整勘定等 設整備等活動資金収支差額 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 科 目 退職給与引当特定資産取崩収入 修学・研修旅行費預り資産取崩収入 貸付金回収収入	△ 3,690 △ 288,424 380,564 金 額 7,436 1,860 50 4,280
調調施 一でである。 一の他	整勘定等 設整備等活動資金収支差額 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 科 退職給与引当特定資産取崩収入 修学・研修旅行費預り資産取崩収入 貸付金回収収入 預り金受入収入	△ 3,690 △ 288,424 380,564 金 額 7,436 1,860 50 4,280
調施 一 での他の	整勘定等 设整備等活動資金収支差額 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 科 目 退職給与引当特定資産取崩収入 修学・研修旅行費預り資産取崩収入 貸付金回収収入 預り金受入収入 仮払金回収収入	△ 3,690 △ 288,424 380,564 金 額 7,436 1,860 4,280
調売 一 の他の活 収入	整勘定等 设整備等活動資金収支差額 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 科 退職給与引当特定資産取崩収入 修学・研修旅行費預り資産取崩収入 貸付金回収収入 預り金受入収入 仮払金回収収入 敷金回収収入	△ 3,690 △ 288,424 380,564 金 額 7,436 1,860 50 4,280 80 32
歌収支小 その他の活動 一 収入	整勘定等 設整備等活動資金収支差額 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 科 退職給与引当特定資産取崩収入 修学·研修旅行費預り資産取崩収入 貸付金回収収入 預り金受入収入 仮払金回収収入 敷金回収収入 敷金回収収入	△ 3,690 △ 288,424 380,564 金 額 7,436 1,860 50 4,280 32 13,740
aw支小 その他の活動に 調施 収入	整勘定等 设整備等活動資金収支差額 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 科 国 退職給与引当特定資産取崩収入 修学・研修旅行費預り資産取崩収入 貸付金回収収入 預り金受入収入 仮払金回収収入 敷金回収収入 物金回収収入 小計	△ 3,690 △ 288,424 380,564 金 額 7,436 1,860 4,280 32 13,740 4,201
歌収支小 その他の活動によ - 収入	整勘定等 設整備等活動資金収支差額 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 科 退職給与引当特定資産取崩収入 修学・研修旅行費預り資産取崩収入 貸付金回収収入 預り金受入収入 仮払金回収収入 敷金回収収入 敷金回収収入 小計 受取利息・配当金収入 その他の活動資金収入計	△ 3,690 △ 288,424 380,564 金 額 7,436 1,860 4,280 32 13,740 4,201 17,941
歌文小 その他の活動による調施 収入 収入	整勘定等 設整備等活動資金収支差額 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 科 国 退職給与引当特定資産取崩収入 修学・研修旅行費預り資産取崩収入 貸付金回収収入 預り金受入収入 仮払金回収収入 敷金回収収入 敷金回収収入 「安金収入 小計 受取利息・配当金収入 その他の活動資金収入計 有価証券購入支出	△ 3,690 △ 288,424 380,564 金 額 7,436 1,860 4,280 32 13,740 4,201 17,941
[・] ・	整勘定等 設整備等活動資金収支差額 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 科 国 退職給与引当特定資産取崩収入 修学・研修旅行費預り資産取崩収入 貸付金回収収入 預り金受入収入 仮払金回収収入 敷金回収収入 物金回収収入 を受金収入 小計 受取利息・配当金収入 その他の活動資金収入計 有価証券購入支出 退職給与引当特定資産繰入支出	△ 3,690 △ 288,424 380,564 金 額 7,436 1,860 4,280 32 13,740 4,201 17,941 201,512
[・] ・	整勘定等 設整備等活動資金収支差額 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 科 退職給与引当特定資産取崩収入 修学・研修旅行費預り資産取崩収入 貸付金回収収入 預り金受入収入 仮払金回収収入 敷金回収収入 敷金回収収入 「要金収入 小計 「受取利息・配当金収入 その他の活動資金収入計 有価証券購入支出 退職給与引当特定資産繰入支出 修学・研修旅行費預り金支払支出	△ 3,690 △ 288,424 380,564 金 額 7,436 1,860 4,280 32 13,740 4,201 17,941 201,512
^{靈収支} 小 その他の活動による資金 調施 収入 ▽ 支出	整勘定等 設整備等活動資金収支差額 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 科 国 退職給与引当特定資産取崩収入 修学・研修旅行費預り資産取崩収入 貸付金回収収入 預り金受入収入 仮払金回収収入 敷金回収収入 敷金回収収入 小計 受取利息・配当金収入 その他の活動資金収入計 有価証券購入支出 退職給与引当特定資産繰入支出 修学・研修旅行費預り金支払支出 小計	△ 3,690 △ 288,424 380,564 金 額 7,436 1,860 50 4,280 32 13,740 4,201 17,941 201,512 0 1,884 203,396
[・] ・	整勘定等 設整備等活動資金収支差額 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 科 退職給与引当特定資産取崩収入 修学・研修旅行費預り資産取崩収入 貸付金回収収入 預り金受入収入 仮払金回収収入 敷金回収収入 物計 受取利息・配当金収入 ・小計 受取利息・配当金収入 その他の活動資金収入計 有価証券購入支出 退職給与引当特定資産繰入支出 修学・研修旅行費預り金支払支出 小計 過年度修正支出	△ 3,690 △ 288,424 380,564 金 額 7,436 1,860 50 4,280 32 13,740 4,201 17,941 201,512 (1,884 203,396 13,774
^{銀収支} 小 その他の活動による資金収支調施 収入 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	整勘定等 設整備等活動資金収支差額 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 科 退職給与引当特定資産取崩収入 修学・研修旅行費預り資産取崩収入 貸付金回収収入 預り金受入収入 仮払金回収収入 敷金回収収入 物金回収収入 東金回収収入 ので金収入 小計 受取利息・配当金収入 その他の活動資金収入計 有価証券購入支出 退職給与引当特定資産繰入支出 修学・研修旅行費預り金支払支出 小計 過年度修正支出 その他の活動資金支出計	△ 3,690
^{張収支} 小 その他の活動による資金収支調施 ★ 収入 ― 支出 差	整勘定等 設整備等活動資金収支差額 (教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 科 目 退職給与引当特定資産取崩収入 修学・研修旅行費預り資産取崩収入 貸付金回収収入 預り金受入収入 仮払金回収収入 敷金回収収入 物金回収収入 物金回収収入 小計 受取利息・配当金収入 その他の活動資金収入計 有価証券購入支出 退職給与引当特定資産繰入支出 修学・研修旅行費預り金支払支出 小計 過年度修正支出 その他の活動資金支出計 引	△ 3,690 △ 288,424 380,564 金 額 7,436 1,860 4,280 4,280 13,740 4,201 17,941 201,512 (1,884 203,396 13,774 217,171 △ 199,230
^{霊収支} 小 その他の活動による資金収支	整勘定等 設整備等活動資金収支差額 「教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 科 目 退職給与引当特定資産取崩収入 修学・研修旅行費預り資産取崩収入 貸付金回収収入 預り金受入収入 仮払金回収収入 物金回収収入 物金回収収入 を変収入 小計 受取利息・配当金収入 その他の活動資金収入計 有価証券購入支出 退職給与引当特定資産繰入支出 修学・研修旅行費預り金支払支出 小計 過年度修正支出 その他の活動資金支出計 引	△ 3,690
^{銀収支} 小 その他の活動による資金収支 調施	整勘定等 設整備等活動資金収支差額 教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 科 目 退職給与引当特定資産取崩収入 修学・研修旅行費預り資産取崩収入 貸付金回収収入 預り金受入収入 仮払金回収収入 敷金回収収入 物金回収収入 を受金収入 小計 受取利息・配当金収入 その他の活動資金収入計 有価証券購入支出 退職給与引当特定資産繰入支出 修学・研修旅行費預り金支払支出 小計 過年度修正支出 その他の活動資金支出計 引 整勘定等 の他の活動資金収支差額	△ 3,690
^{霊収支} 小 その他の活動による資金収支 支調施 計 収入 支出 差調で資	整勘定等 設整備等活動資金収支差額 科 目 退職給与引当特定資産取崩収入 修学・研修旅行費預り資産取崩収入 貸付金回収収入 預り金受入収入 仮払金回収収入 敷金回収収入 物金回収収入 物金回収収入 を受金収入 小計 受取利息・配当金収入 その他の活動資金収入計 有価証券購入支出 退職給与引当特定資産繰入支出 修学・研修旅行費預り金支払支出 小計 過年度修正支出 その他の活動資金支出計 引 整勘定等 の他の活動資金収支差額 金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	△ 3,690
^{霊収支} 小 その他の活動による資金収支 支前調施 対 収入 支出 差調で資度	整勘定等 設整備等活動資金収支差額 教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額) 科 目 退職給与引当特定資産取崩収入 修学・研修旅行費預り資産取崩収入 貸付金回収収入 預り金受入収入 仮払金回収収入 敷金回収収入 物金回収収入 を受金収入 小計 受取利息・配当金収入 その他の活動資金収入計 有価証券購入支出 退職給与引当特定資産繰入支出 修学・研修旅行費預り金支払支出 小計 過年度修正支出 その他の活動資金支出計 引 整勘定等 の他の活動資金収支差額	△ 3,690 △ 288,424 380,564

専任教職員、非常勤講師などに支給する本俸・期末手当・その他の手当・所定福利費、 理事及び監事に支払う報酬などをいいます。

教育研究のために支出する経費をいいます。

[管理経費]

総務・人事・経理業務や学生募集のための支出などで、教育研究以外の経費をいいま

企業会計と学校法人会計の違い

教育・研究活動を事業目的とする学校法人会計は、学校法人の永続的な発展と教育研究活動の円滑 な遂行のために、「教育水準の維持向上」、「収支均衡」、「予算主義」という3つの概念に基づき運営 され、収支の均衡と財政の状態を正しく捉えることを目的としています。

一方、営利の追求を事業目的としている企業会計の考え方は、損益が重視され、収益と費用を正 しく捉え、営業年度の正しい損益を計算し、企業の財政状態を知ることによって、より高い収益を 追求することを目的としています。

このように、一般企業は利益を得る目的で存在していますが、学校法人は教育研究活動を目的と した非営利法人です。法人の存在理由が異なるため、会計の目的が異なっています。

計算書類について

(1)資金収支計算書

当該会計年度の諸活動に対応するすべての資金の動きを記録することによって収入と支出の内容を明らかにし、当該年度の支払資金(現金及び預貯金)の顛末を表すものです。

※活動区分資金収支計算書

学校法人会計について

資金収支計算書の決算額を「教育活動」、「施設整備等活動」、「その他の活動」の3つの活動区分で表示し、経営判断に資する財務情報を提供するものです。 活動区分資金収支計算書は、予算と決算との差異を表示する制度(様式)ではないため、予算書の作成は求められていません。

(2)事業活動収支計算書

当該会計年度の事業活動収支の内容を明確にし、事業活動収支の均衡を表すものです。計算書の構造は、本業である教育・研究活動(教育活動収支)と財務活動で生じる利息等 (教育活動外収支)、資産売却等の臨時的収支(特別収支)に区分され、各区分の収支差額から経営状態の健全性を把握することができます。

当該会計年度末における資産・負債・純資産(基本金及び収支差額)の状況を把握し、財政状態の健全性を表すものです。

学校法人 九州国際大学 令和3年度 決算状況

学校法人会計は、「予算制度」が採用されており、会計年度毎に作成された予算に基づき教育活動等を実施しています。これらの諸活動の結果をあらわす令和3年度の本法人 の決算状況について、事業活動収支計算書をもとに説明いたします。

この事業活動収支計算書は、当該年度の収支の均衡状態を明らかにすることを目的としており、経常的な収支である「①教育活動収支」、「②教育活動外収支」及び臨時的収 支である「③特別収支」の3つの区分で構成されております。「①教育活動収支」における収入は41億2,216万円、支出は37億1,945万円となり、当該区分における教育活動収 支差額は、4億272万円の収入超過となっています。「②教育活動外収支」における収入は420万円、支出は0円となり、当該区分における教育活動外収支差額は、420万円の収 入超過となっています。「③特別収支」における収入は6,219万円、支出は1,598万円となり、当該区分における特別収支差額は4,621万円の収入超過となっています。これら を総じて、事業活動収入は41億8,855万円となり、事業活動支出は37億3,543万円となっています。

このように区分毎の収支を踏まえた本法人の決算は、基本金組入前当年度収支差額が4億5,313万円の収入超過となり、当年度収支差額も2億2,800万円の収入超過となってい

なお、本法人が保有する金融資産の増減について、令和4年3月末現在の次年度繰越支払資金等(有価証券3億151万円含む)は34億8,268万円となり、前年度末より3億8,371 万円増加しました。「退職給与引当特定資産」は、前年度より700万円取り崩し、9億3,068万円計上しています。「減価償却引当特定資産」は将来の資産更新に備え、1億円を 繰入れ16億6,443万円となっています。これらをあわせた金融資産残高は、前年度末と比較して4億7,628万円増加しています。

(注)単位(万円)未満は四捨五入して表記しています。

事業活動収支計算書

			(令和3年4月:	日から令和4年3月31日	まで)	(単位:千円)	
			科目	予 算	決 算	差異	【語句説明】:事業活動収支計算書にのみ表れる主な科目
経常的な収支のうち、学校			学生生徒等納付金	2,773,336	2,772,454	882	
法人の本業である教育活動	J	収 事	手数料	71,209	70,797	412	[事業活動収入]
の収支。	\	入業	寄付金	14,758	15,834	△ 1,076	学生生徒等納付金、手数料、寄付金、補助金等収入のうち、負債とならず自己資
			経常費等補助金	1,042,081	1,060,503	△ 18,422	金となる収入です。よって、借入金や貸付金回収、預り金(他に支払う為に一時
	教		付随事業収入	58,858	57,993	865	的に金銭を受け入れたもの)や前受金(翌年度の活動における前年度入金分)な
	育		雑収入	146,530	144,582	1,948	ど自己資金ではないものは表示されません。
	活		教育活動収入計	4,106,772	4,122,164	△ 15 , 392	その一方で、現物寄付など資金の受け入れではないものも事業活動収入となりま
	動		科 目	予 算	決 算	差異	ब ै.
			人件費	2,177,407	2,196,165	△ 18,758	
	支	出業	教育研究経費	1,240,697	1,201,326	39,371	[事業活動支出]
		の活	管理経費	338,443	321,957	16,486	人件費、教育研究経費、管理経費等の支出をいい、学校法人の純資産の減少をも
	i	部動	徴収不能額等	0	0	0	たらす支出のことです。そのため、固定資産取得に係る支出や借入金返済、貸付
			教育活動支出計	3,756,547	3,719,448	37,099	金支出等は事業活動支出とはなりませんが、引当金の繰入や減価償却などは事業 活動支出になります。
経常的な収支のうち、財務			教育活動収支差額	350,225	402,716	△ 52,491	/山野又山になります。
活動に伴う収支。	(2)	収 事		予 算	決 算	差異	[資産売却差額・資産処分差額]
	教		受取利息・配当金	4,000	4,201	△ 201	不動産や有価証券などを売却した際の売却額と帳簿価額の差額をいいます。資産
			その他の教育活動外収入	0	0	0	を売却した際、売価が資産の帳簿価格を上回った場合、その額を資産売却差額と
			教育活動外収入計	4,000	4,201	△ 201	して計上します。資産を売却した際、売価が資産の帳簿価格を下回った場合、そ
		支 事		予算	決算	差異	の額を資産処分差額として計上します。
	$\omega_{\mathbf{k}}$		借入金等利息	0	0	0	
	ılΩ		その他の教育活動外支出	0	0	0	[徴収不能額]
教育活動及び財務活動をあ	支	部動	教育活動外支出計	0	0	0	得るべき収入が徴収不能になった際、徴収不能引当金を設けていない場合やその
わせた経常的収支。			教育活動外収支差額	4,000	4,201	△ 201	額が徴収不能引当金残高を超えている場合に計上します。
	•		経常収支差額	354,225	406,917	△ 52,691	なお、本来得るべき収入のうち、その回収不能額を見積もって引当金を設ける場合による。
特殊な要因によって一時的に		収 事	2.7	予算	決算	差異	合には、徴収不能引当金繰入額を計上します。
発生した臨時的な収支。			資産売却差額	0	0	0	[基本金組入額]
			その他の特別収入	48,840	62,186	△ 13,346	本本本間へ領 学校法人が教育研究活動を行っていくためには、校地・校舎・機器備品・図書・
			特別収入計	48,840	62,186	△ 13,346	現預金などの資産を保有し、これを永続的に維持する必要があります。学校会計
		支 事	科目	予 算	決 算	差異	では、当該年度にこれらの資産の取得に充てた金額を基本金へ組入れる仕組みと
			資産処分差額	0	2,202	△ 2,202	なっています。この基本金の対象は、「学校法人会計基準」において、次の4項目
			その他の特別支出	13,794	13,774	20	に分類されています。
	j	部動	特別支出計	13,794	15,976	△ 2,182	
			特別収支差額	35,046	46,209	△ 11,163	

【第1号基本金】:設立当初に取得した固定資産、並びに設立後新たな学校の設置、学部 学科の増設、定員や実員の拡大による規模の拡大及び教育の充実向上 のために取得した固定資産の額。

【第2号基本金】: 第1号の資産を将来取得するために充てる金銭その他の資産の額。 【第3号基本金】:基金として継続的に保持し、かつ運用する金銭その他の資産の額。

【第4号基本金】:恒常的に保持すべき資金として別に文部科学大臣の定める額。

学校法人に帰属する 事業活動収入計 4,159,612 4,188,551 \triangle 28,939 事業活動支出計 3,800,341 3,735,425 64,916 人件費、経費、借入金利息

基本金組入前当年度収支差額

基本金組入額合計

前年度繰越収支差額

翌年度繰越収支差額

当年度収支差額

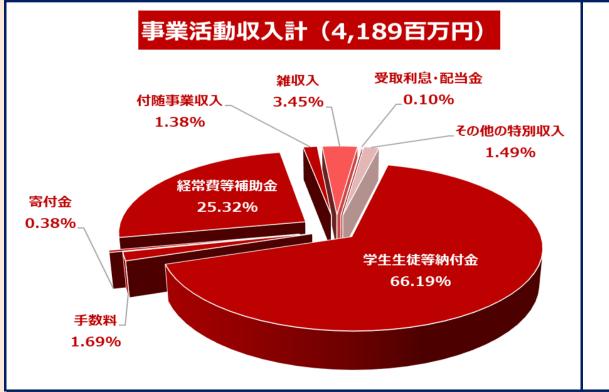
基本金取崩額

わせた当該年度の収支。

基本金組入前当年度収支

差額から基本金組入額を控

事業活動支出に対する各費目の占める割合



事業活動収入に対する各費目の占める割合

359,271

△ 248,072

△ 6,039,460

△ 5,928,261

453,126

228,002

△ **225,124**

△ 5,894,247

△ 5,666,245

△ 93,855

 \triangle 22,948

 \triangle 116,803

△ 145,214

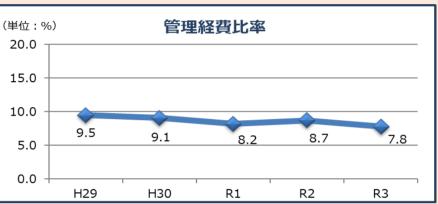
△ 262,017

事業活動支出計(3,735百万円) 資産処分差額 その他の特別支出 0.06% 0.37% 教育研究経費 32.16% 人件費 58.79%

(注) 各項目の数値については、単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致していない場合があります。

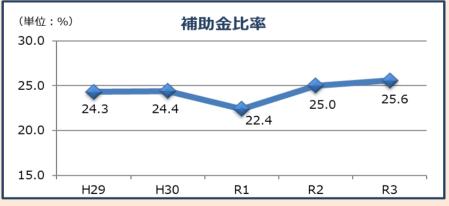












(単位:%	%)	経常収ま	支差額比率		
15.0 -					
10.0 -				\rightarrow	-
5.0 -			8.5	9.7	9.9
0.0 -		4.5			1
△ 5.0 -					
△ 10.0 -	△ 5.7				
	H29	H30	R1	R2	R3

- (注) 財務比率の評価等について
- 財務比率の評価は、各学校法人の内部事情等を個別に判断しなければ、一概にその良否をいえませんが、財務比率の高低の評価を以下のとおり
- [△:高い値が良い ▼:低い値が良い 一:どちらともいえない]
- (注) 貸借対照表関係比率に表示される項目の説明
- ① 運用資産=特定資産+有価証券(固定資産)+有価証券(流動資産)+現金預金 ② 外部負債=借入金+学校債+未払金+手形債務

③ 要積立額=減価償却累計額+退職給与引当金+第2号基本金+第3号基本金

貸借対照表関係財務比率 算 式 H29 H30 R1 R2 R3 評価 比 率 固定資産 固定資産 85.7 83.7 83.2 構成比率 87.2 85.3 総資産 有形固定資産 有形固定資産 構成比率 72.1 73.4 71.6 70.3 68.6 総資産 特定資産 特定資産 12.5 12.4 12.9 構成比率 総資産 流動資産 流動資産 16.8 構成比率 総資産 14.3 12.8 14.7 固定負債 固定負債 構成比率 総負債+純資産 5.2 流動負債 流動負債 構成比率 総負債+純資産 4.1 運用資産 – 総負債 内部留保 16.3 17.6 20.2 22.5 資産比率 総資産 運用資産 - 外部負債 運用資産余裕比率 136.1 135.1 147.0 162.3 経常 支出 114.8 純資産 純資産構成比率 総負債+純資産 88.0 90.6 91.1 91.7 92.2 繰越収支差額 繰越収支差額 △ 31.1 △ 34.4 △ 31.2 △ 30.9 △ 28.2 構成比率 総負債+純資産 固 定 資 産 固定比率 90.2 純 資 産 97.4 96.2 93.7 91.9 固定資産 固定長期適合率 87.3 85.8 純資産+固定負債 91.7 90.9 88.9 流動資産 流動比率 流動負債 218.6 309.8 360.6 473.8 554.7 総負債 総負債比率 総資産 総負債 負債比率 13.7 10.3 純資産 現金預金 前受金保有率 前 受 金 559.0 490.0 545.9 692.6 892.3 退職給与引当特定資産 退職給与引当

事業活動収支計算書関係比率

退職給与引当金

基本金

基本金要組入額

減価償却累計額(図書を除く)

減価償却資産取得価額(図書を除く)

運用資産

要 積 立 額

特定資産保有率

基本金比率

減価償却比率

積立率

100.0

97.7

100.0

99.7

58.3

100.0

99.9

58.5

48.9

100.0

100.0

59.5

97.9

100.0

60.5

No.	比 率	算 式	H29	H30	R1	R2	R3	評価
1	人件費比率	人件費	%	%	%	%	%	
Т	人什貝儿平		59.9	56.3	55.4	52.5	53.2	•
2	人件費依存率	人件費	%	%	%	%	%	
2	人什貝似什爭	学生生徒等納付金 学生生徒	89.2	80.2	83.0	77.5	79.2	•
3	教育研究	教育研究経費	%	%	%	%	%	\wedge
3	経費比率	経常収入	36.1	30.0	27.8	29.1	29.1	
4	管理経費比率	管理経費	%	%	%	%	%	
4	吕 廷赶貝儿 卒	経常収入	9.5	9.1	8.2	8.7	7.8	•
5	借入金等	借入金等利息	%	%	%	%	%	
5	利息比率	 経常収入	0.2	0.1	0.0	0.0	0.0	
6	事業活動収支	基本金組入前当年度収支差額	%	%	%	%	%	\wedge
0	差額比率	事業活動収入	△ 5.2	5.6	7.9	10.1	10.8	
7	基本金組入後	事業活動支出	%	%	%	%	%	
/	収支比率	事業活動収入 – 基本金組入額	111.2	117.3	92.1	84.4	84.6	
8	学生生徒等	学生生徒等納付金	%	%	%	%	%	
0	納付金比率	経常収入	67.2	70.1	66.8	67.7	67.2	
	寄付金比率	寄付金	%	%	%	%	%	\wedge
9	可刊並此李	事業活動収入	0.6	0.4	0.5	0.5	1.6	
9	経常寄付金比率	教育活動収支の寄付金	%	%	%	%	%	\wedge
	柱市可り並此学	経常収入	0.2	0.2	0.1	0.0	0.4	
	補助金比率	補助金	%	%	%	%	%	\wedge
10	州功並心卒	事業活動収入	24.3	24.4	22.4	25.0	25.6	
10	経常補助金比率	教育活動収支の補助金	%	%	%	%	%	\wedge
	柱市佣助並比率	経常収入	24.1	23.7	22.3	25.1	25.7	\triangle
11	基本金組入率	基本金組入額	%	%	%	%	%	\wedge
11	至个立心八平	事業活動収入	5.4	19.5	0.0	6.6	5.4	
12	減価償却額比率	減価償却額	%	%	%	%	%	
12	/吸门四门更为20分几一个	経常支出	7.2	7.8	7.9	8.1	8.3	
13	経常収支差額比率	経常収支差額	%	%	%	%	%	
10		経常収入	△ 5.7	4.5	8.5	9.7	9.9	
14	教育活動収支	教育活動収支差額	%	%	%	%	%	\triangle
177	差額比率	教育活動収入計	△ 5.7	4.5	8.4	9.6	9.8	\triangle

(注) 「経常収入」=教育活動収入計+教育活動外収入計 「経常支出」=教育活動支出計+教育活動外支出計

活動区分資金収支計算書関係比率

No	比 率	算 式	H29	H30	R1	R2	R3	評価
1	教育活動資金	教育活動資金収支差額	%	%	%	%	%	\wedge
1	収支差額比率	教育活動資金収入計	1.4	15.1	10.1	18.0	16.2	\triangle

(注)教育活動資金収支差額=教育活動資金収入計-教育活動資金支出計+教育活動調整勘定等

貸借対照表

				貝 旧)	列照 农				
_				(令和4年3月	31日現在)			(単位:千円)	
校舎・寮・体育館等の建物		資産の部				負債の部			当該年度末に教職員全
及び建物付属設備(空調	科目	R3	R2	増減	科目	R3	R2	増減	員が退職した場合に支払
等)の額。	」 固定資産	16,715,215	16,485,138	230,077	固定負債	950,587	938,118	12,469	われる退職金の見積額。
	●有形固定資産	13,780,570	13,844,330	△ 63,760	退職給与引当金	950,587	938,118	12,469	
教育研究のために使用され	土地	5,270,389	5,270,389	0	流動負債	610,232	679,171	△ 68,938	
る機械設備の額。	建物	5,618,734	5,766,883	△ 148,149	短期未払金	39,688	34,538	5,150	返済期限が1年以内の
	構築物	505,930	494,860	11,070	前受金	356,514	433,031	△ 76,516	借入金。
教育研究目的以外の機械 設備の額。	● 教育研究用機器備品	460,286	424,477	35,810	仮受金	32	0	32	(
でで に で で に で に に に に に に に に に に に に に	● 管理用機器備品	46,139	30,639	15,500	修学・研修旅行費預り金	79,297	81,181	△ 1,884	翌年度に入学する学生
	図書	1,861,758	1,852,171	9,588	預り金	134,700	130,420	4,280	生徒等から受入れた授業
	車両	4,434	4,912	△ 478	負債の部合計	1,560,819	1,617,289	△ 56,469	料・入学金等。
退職金の支払いのため、将	建設仮勘定	12,900	0	12,900		純資産の部			
来の支出に備えて留保した	特定資産	2,595,116	2,502,551	92,565	科目	R3	R2	増減	財産的な基盤を確保す
X X X X X X X X X X	● 退職給与引当特定資産	930,682	938,118	△ 7,436	基本金	24,205,380	23,980,256	225,124	る額のこと。本学が安定
	→ 減価償却引当特定資産	1,664,434	1,564,434	100,001	第1号基本金	23,934,380	23,709,256	225,124	的かつ永続的に経営して
老朽施設の更新や機器備 品の買換え及び拡充を目的	その他の固定資産	339,529	138,257	201,272	第4号基本金	271,000	271,000	0	いくために必要な額。
として留保した資金の額。	電話加入権	3,203	3,203	0	繰越収支差額	△ 5,666,245	△ 5,894,247	228,002	
	敷金	0	240	△ 240	翌年度繰越収支差額	△ 5,666,245	△ 5,894,247	228,002	資産から負債・基本金を
	有価証券	301,512	100,000	201,512	純資産の部合計	18,539,135	18,086,009	453,126	差し引いた額。プラスは累
	預託金	34,815	34,815	0	 負債及び純資産の部合計	20,099,954	19,703,298	396,656	積黒字、マイナスは、累
	流動資産	3,384,739	3,218,159	166,579	兵 (長人) 北 兵 住 の	20,033,334	15,705,250	330,030	積赤字を示す。
現金及びすぐに引き出せる	─◆ 現金預金	3,181,169	2,998,968	182,201					
預貯金の額。	▶ 未収入金	123,331	136,659	△ 13,327					
	▶ 貯蔵品	309	237	73					
決算日 (3月31日) におけ	/ 修学・研修旅行費預り資産	79,147	81,007	△ 1,860	 [有価証券]				
る未収額。	前払金	582	1,087	△ 505	【 汨迦証分 】 国債・地方債・社債・金融債	責・株式などがあ	り、会計年度末	後1年を超えて保	は有する目的のものは
/	仮払金	200	202	△ 3	「その他の国党答案」に計り				

396,656

【語句説明】: 貸借対照表に表れる主な科目

「○○○引当特定資産

切手、はがき、図書カード等

の在庫。

施設の増設や改築、機器備品その他の設備の拡充や買い替え、退職金の支払いなど、将来の特定の支出 に備えるために資金を留保した場合に設ける勘定科目です。このような資金留保は、経営方針に基づく 長期的な資金計画によって実行されます。

資産の部合計

国債・地方債・社債・金融債・株式などがあり、会計年度末後1年を超えて保有する目的のものは「その他の固定資産」に計上します。一時的(短期的)な保有を目的とするものは、「流動資産」に計上します。

[現金預金]

現金、銀行の各種預金、郵便貯金などです。「現金預金」の額は、資金収支計算書の「次年度繰越支払資金」と一致します。

[借入金]

長期借入金は、返済期限が年度末後1年を超えて到来する借入金で「固定負債」に計上します。 短期借入金は、返済期限が年度末後1年以内に到来する借入金で「流動負債」に計上します。 [預り金]

給料・報酬などにかかる源泉所得税、住民税など学校法人の事業活動収入にならない、他に支払うた

めの一時的な金銭の受入額をいいます。

[繰越収支差額]

当期以前の各年度の事業活動収入から事業活動支出を差し引いた差額の累計額です。

事業活動収支計算書(経年比較)

20,099,954 19,703,298

			争耒沽勁収	又订异音(、栓牛比較)		(単位:千円)
		科目	H29	H30	R1	R2	R3
		学生生徒等納付金	2,474,530	2,584,270	2,743,698	2,838,953	2,772,454
		手数料	72,943	74,008	76,140	72,325	70,797
	収	寄付金	7,500	6,198	4,392	1,337	15,834
教	入	経常費等補助金	888,791	872,288	915,401	1,052,023	1,060,503
育		付随事業収入	53,862	56,164	58,895	53,329	57,993
活		雑収入	181,127	88,502	306,912	171,819	144,582
動		教育活動収入計	3,678,753	3,681,430	4,105,438	4,189,786	4,122,164
収		人件費	2,207,682	2,073,661	2,277,324	2,201,371	2,196,165
支	支	教育研究経費	1,331,086	1,105,571	1,143,457	1,220,856	1,201,326
	出	管理経費	349,271	334,039	338,376	363,409	321,957
	ш	徴収不能額等	650	1,431	118	30	0
		教育活動支出計	3,888,689	3,514,702	3,759,275	3,785,666	3,719,448
		教育活動収支差額	△ 209,936	166,728	346,163	404,120	402,716
教	収	受取利息·配当金	4,472	4,381	4,909	4,807	4,201
育	7	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0
活	\wedge	教育活動外収入計	4,472	4,381	4,909	4,807	4,201
動	支	借入金等利息	6,234	4,933	1,000	236	0
外	出	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
収	1	教育活動外支出計	6,234	4,933	1,000	236	0
支		教育活動外収支差額	△ 1,762	△ 552	3,909	4,571	4,201
		経常収支差額	△ 211,698	166,176	350,072	408,691	406,917
	収	資産売却差額	0	0	0	0	0
特	入	その他の特別収入	28,886	46,172	24,789	17,846	62,186
別		特別収入計	28,886	46,172	24,789	17,846	62,186
収	支	資産処分差額	9,150	4,480	47,340	2,308	2,202
支	出	その他の特別支出	0	634	646	0	13,774
×	П	特別支出計	9,150	5,114		2,308	15,976
		特別収支差額	19,736	41,058	△ 23,197	15,538	46,209
基	金本	組入前当年度収支差額	△ 191,962	207,234	326,875	424,229	453,126
	-	組入額合計	△ 200,665	△ 726,566		△ 277,103	△ 225,124
当年	丰度	収支差額	△ 392,627	△ 519,332	326,875	147,126	228,002
前年	丰度	繰越収支差額	△ 5,664,961	△ 6,057,132	△ 6,576,464	△ 6,041,373	△ 5,894,247
		取崩額	456	0	/	0	0
翌年	丰度	繰越収支差額	△ 6,057,132	△ 6 , 576 , 464	△ 6,041,374	△ 5,894,247	△ 5,666,245
_	考)						
		動収入計	3,712,111	3,731,983	4,135,136	4,212,439	4,188,551
事	業活	動支出計	3,904,073	3,524,749	3,808,261	3,788,210	3,735,425

事業活動収支の主な科目の推移

(単位:百万円)
3,000
2,744
2,839
2,772
2,584
2,475
2,200
2,207
2,207
2,201
2,196
2,000
1,500
1,001
1,002
1,002
1,005
1,061
1,000
1,005
1,061
1,000
1,005
1,061
1,000
1,005
1,061
1,000
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,001
1,0

(注) 各項目の数値については、単位未満を四捨五入して表示しているため、合計と一致していない場合があります。

3